

第6回戦術委員会確認事項

2015年3月18日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、集中回答日である本日11時より第6回戦術委員会を開催し、集計登録組合を中心とする回答の受け止め、ならびに今後、回答を引き出す組合におけるJC共闘の進め方を以下の通り確認した。

1. 2015年闘争は、消費税率引き上げをきっかけとした消費の低迷により景気の足踏みが見られ、デフレ脱却と経済成長を確実なものとする事ができるか否かの岐路に立つなかでの闘争となった。

金属労協は、2015年闘争を経済の好循環を実現するとともに、物価上昇の下で勤労者生活を守り、適正な成果配分と「人への投資」によって企業の持続的な発展を図るべく、闘争を展開してきた。生活を守り、消費拡大の鍵となる賃上げについては、2002年闘争以来、13年ぶりに具体的な要求額を示し、JC共闘が一枚岩となって、「6,000円以上」の賃上げ実現に向けて交渉を重ねてきた。

2. これに対して、経営側は、「人への投資」の必要性や、デフレ脱却と経済の好循環に向けて経営の果たすべき役割は理解するとしながらも、大幅な賃上げによって競争力を失い、雇用を脅かすことがあってはならないなどと主張し、最終局面に至るまで、厳しい姿勢に終始した。

3. 本日12時現在、大手を中心とする集計登録組合では25組合が回答を引き出した。本日晒された回答は、われわれの要求を全て満たすものとはいえないものの、各組合がギリギリの交渉を行った結果、昨年を確実に上回る継続的な賃上げを獲得することができた。実質生活を守り、経済の好循環を実現するという今次闘争の意義からみて、一定の役割を果たすことができたと判断できる。

① 賃金については、これまでに回答を引き出したすべての集計登録組合が、ベア・賃金改善等の賃上げを獲得している。現段階で、賃上げ額の平均は3,013円となり、昨年の集計登録組合の賃上げ額(1,737円)を確実に上回ることができた。2年連続の賃上げによって、デフレマインドの払拭や経済の好循環を実現するための道筋をつけることができたを受け止める。また、実質生活を守るという今次闘争の意義からみても、一定の役割を果たすことができたと判断できる。

② 一時金については、金属産業全体として業績が改善していることから、昨年を上回る回答を引き出した組合が19組合、昨年と同水準の組合が1組合、昨年を下回る水準の組合が0組合となり、全体的に改善傾向となっている。いずれも、各組合が組合員の協力・努力を粘り強く訴え、適正な配分を求めた結果と受け止める。

③ 企業内最低賃金については、現時点で21組合が平均で2,072円の水準引き上げを獲得している。これは未組織労働者・非正規労働者の賃金の引き上げに寄与するものでもあり、賃金の底上げに向けて、労働組合に課せられた一定の社会的責任を果たすことができた。今後、交渉・協議の中で決定する組合においても、労働組合の社会的責任として、強力に取り組んでいく。

④ 非正規労働者に関する取り組みについては、本日段階では、一部の組合で具体的な前進回答や経営の前向きな見解を引き出している。引き続き交渉・協議を行う組合は、本日の賃上げの流れを、未組織労働者・非正規労働者の賃金・処遇に波及させるため、着実な前進に向けて取り組んでいく。

4. 今後回答を引き出す組合についても、これまで引き出した回答と同様、昨年の引き上げ額を確実に上回る賃上げを獲得すべく、「中堅・中小登録組合」の回答状況を集約および公表し、JC共闘として後続組合に対する支援を進める。

5. 次回戦術委員会は、4月3日(金)午前10時より開催する。

以上